

第2回 下野市情報化推進委員会 会議メモ

日 時	平成 19 年 8 月 9 日 14:00 ~ 16:00
場 所	下野市役所 304 会議室
出席者	<p>委員</p> <p>根本典夫（会長）、伊東延仍、金子伸禄、川口桂子、諏訪謙一 高山邦重、榆木悦夫、端山端、松本典子、渡邊 吉一</p> <p style="text-align: right;">敬称略</p> <p>事務局</p> <p>篠崎和雄（第一分野担当副市長）、野口和雄（総務企画部長） < 企画財政課 ></p> <p>篠崎雅晴（参事兼課長）、長勲（主幹） 神戸良和（副主幹）、川俣貴史（主査）</p>
配布資料	<p>資料 1 : 下野市情報通信インフラ整備状況</p> <p>資料 2 : 市役所内の情報化と市民向けサービスの現状</p> <p>資料 3 : 庁内職員アンケート調査結果</p> <p>資料 4 : 各地の情報化事例（医療・健康分野）</p> <p>資料 5 : 下野市地域情報化計画の基本的方向性</p> <p>資料 6 : 下野市地域情報化計画策定に係るアンケート調査表</p> <p>資料 7 : 下野市地域情報化計画策定スケジュール</p> <p>資料 8 : 用語集</p>

1 開 会

2 会長あいさつ

(会長)

本日も多くの議題がありますが、実りある議論ができるよう進めていきたいと思
います。

3 議 題

(1)下野市における地域情報化の現状と議題について

事務局説明

資料1「下野市情報通信インフラ整備状況」の説明がありました。

質疑応答・議論

(会長)

NTT光ファイバー整備済地域の中に非整備の笹原があります。また、中大領付
近に整備済地域が飛び地のようにありますが、どのような理由からでしょうか？

(事務局)

NTTでは町丁目(旧大字及び丁目)ごとに整備しているため、整備地域がまばらになっ
ていると考えられます。

笹原と、笹原を取り囲んでいる小金井の北部地区それぞれの住宅の張り付き、はほとんど
変わりません。しかし、小金井は国分寺庁舎南側で宅地化が進んでいるため、小金井という
旧大字単位で整備されていると思われます。

よって、笹原は光ファイバー未整備で、かつNTTの収容局から距離があるためADSLが安
定して利用できない状況となっています。

中大領付近の整備済地域については、下石橋の飛び地のため整備済地域となっているも
のです。

花の木については、NTT交換局直近にもかかわらず、光ファイバー未整備地域となってい
ますが、これは、交換局直近でADSLが安定して利用できるため、NTTでは利用者の光フ
ァイバーへの移行が進みにくいと判断していると想定できます。

なお、下野市内には3庁舎付近にそれぞれNTT収容局があります。

(委員)

JR新幹線関係のKDDI進出については資料1に書かれているとおりで、現在、国分寺地
区ではKDDIと調印する手前の段階です。調印後は、利用状況調査、光ファイバー整備の
設計が開始され、その後に工事が始まります。利用状況調査自体は始まっているかもしれま
せん。KDDIに加入するとテレビ視聴、電話、インターネットが利用可能となります。

(委員)

KDDIが予定している光ファイバー整備は独自回線なのでしょうか？

(事務局)

基幹となる線はKDDIがJR東日本の光ファイバーを借り受け、各家庭までの支線はKDDIが独自で引く予定であると認識しています。

(会長)

市内の情報通信インフラ整備状況を踏まえ、市としては何を課題として捉えていますか？

(事務局)

ブロードバンド未整備地域については、民間事業者単独では整備が進まないことが予想されます。7月30日に開催された栃木県地域ブロードバンド整備推進連絡会議においても、民間事業者からそのような発言がありました。

「ブロードバンドを活用した豊かな生活」を実現することを考えると、未整備地域の環境整備は重要な課題であると言えます。

(会長)

整備を検討するにあたっては、その後の利用率が非常に大きな問題になると思います。どのような施策を進めれば、多くの人に使われるかということも委員会で検討していきたいと思います。

(委員)

光ファイバー整備については市の関与が非常に重要になると思います。やはり、人口の少ないところへ光ファイバーを整備するとなると、民間事業者は積極的には整備を進めません。行政の関わり方はどのようになるのでしょうか？

(会長)

国も山間地域などの地理的に不利な地域で整備を進める場合には補助金を出すケースがありますが、下野市は、そのような地理的に不利な地域ではありません。一方で、公共機関を光ファイバーで結ぶ場合には補助金が出るケースがあります。

(事務局)

資料の中にも事例があり、そのあたりも参考にしつつ進めて行きたいと思います。

(委員)

ケーブルテレビは市の一部でしか展開されていませんが、県内の他地域でも公共セクターが関与して整備した好事例もあります。下野市ではケーブルテレビについてはどう考えていますか？

(事務局)

宇都宮市、小山市、栃木市、真岡市など周辺の市では第3セクターがケーブルテレビ事業を展開していますが、現段階ではケーブルテレビ整備についての具体的な検討はしていません。

(会長)

整備の方法には多くの選択肢があり、それらを視野に入れ経済性を加味した総合的な判断が必要だと思います。

事務局説明

資料2「市役所内の情報化と市民向けサービスの現状」の説明がありました。

質疑応答・議論

(委員)

グリムの館はネットワークが整備されていないのでしょうか？グリムの館がもっと活用されるようにとの動きもありますが、地理的に整備ができないなどの理由があるのでしょうか？

(事務局)

市正職員が配置される施設をネットワークで結ぶということで進めてきたため、現在はネットワークに接続されていません。

(委員)

グリムの館は飲食も許可される施設でもあり、利用制限も厳しくなく、市民にとって利用しやすい環境となっています。インターネットが使えるようになればさらに良くなると思います。

また、高齢者が地域の図書館で図書を借りられるようにしてほしいという要望があったと聞いています。旧南河内町地区では移動図書館がなくなったこともあり、高齢者が利用しにくい状況になっていると思います。「近くの小中学校で図書貸し出しが利用できる」というのもひとつの方法として考えられると思いますが、このあたりの方針については下野市としてどのように考えていますか？

(事務局)

グリムの館はグリム財団が管理しているので、セキュリティの関係上、下野市のネットワークにそのまま繋げないという制約もあります。これに付随して、今後指定管理者制度を利用した運営を行う場合にどう考えていくかということも課題となります。

図書館については、この委員会のなかでご議論いただければと思います。

(委員)

指定管理者制度による運営を行う場合、セキュリティの制約上ネットワークから外すとなると、サービス自体は低下してしまうのではないのでしょうか？

(事務局)

ネットワーク機器の設定により、今までよりも細かなセキュリティ設定を行うことで対応が可能になると考えています。

(会長)

緑小学校は公式ホームページがないという状況ですがなぜでしょうか？

(事務局)

学校のホームページは教員主導で作成する 경우가多く、その学校に積極的な教員がない場合はホームページの立ち上げが遅れることもあるようです。

(2) 庁内職員アンケート結果について

事務局説明

資料 3「庁内職員アンケート調査結果」の説明がありました。

質疑応答・議論

(会長)

有効回答数が 30%となっていますが、部署によって回答率の差はありましたか？

(事務局)

今回は職員個人レベルでの意見を聞いているため、部署ごとの差は確認していませんが、特に大きな差はなかったと思います。

(委員)

共有フォルダは具体的にどのような利用方法なのでしょうか？

アクセス制限はどのような仕組みでしょうか？

市民の個人認証についてはどのように考えていますでしょうか？

(事務局)

全庁共通で使えるフォルダ、各課だけのフォルダという使い分けをしています。また、誰が利用したかという履歴も分かるようになっています。

アクセス制限は、パスワードによる制限です。市民の個人認証については、国の方針により住基カードによる認証を考えています。

(委員)

地理情報システム(GIS)はグーグルアースなどの利用も考えられるのではないのでしょうか？グーグルという企業は、「外部からの提案も積極的に受け入れ、対応もあり得る」という風土の企業です。選択肢として検討の価値は十分にあると思います。

(委員)

「誰もが恩恵を受けられる情報化推進」とありますが、パソコンの貸し出しや講習会に関して、予算が削られているような状況だと思います。パソコンも7、8年前のもので、使い勝手が大変悪くなっているという現状もあります。また、50代以上の方はパソコンに触れる機会が少なく、デジタルデバインド世代となってしまっています。市として前向きに検討していただければと思います。

(会長)

この委員会でもとめた答申の内容によっては前向きに考えてもらえるかもしれません。

(事務局)

講習会は国の施策で補助金がありましたが、現在はなくなってしまい、停滞しているような状況となってしまっています。デジタルデバインド世代への何らかの施策は必要であると考えています。

(3)各地の情報化事例(医療・健康分野)

事務局説明

資料4「各地の情報化事例(医療・健康分野)」の説明がありました。

質疑応答・議論

(会長)

資料にある東金市の事例は現在も継続して利用されているのでしょうか？

(事務局)

現在も利用されています。個人の情報の開示範囲については患者側が選択できる仕組みとなっています。

(会長)

システム運用の負担が大きいのと思いますが、どのように対処しているのでしょうか？

(事務局)

市の診療所での情報の入力など、連携する各主体でもできるところは協力するという体制で進めています。

また、費用面で言えば、近年、システムの初期費用、運用費用を下げるための手段、選択肢が増えてきています。そのあたりを十分に検討した上で取り組めば負担はかなり抑えられます。下野市においても、このような仕組みを実現するには費用負担軽減のために十分な検討が必要となります。

(委員)

ネットワーク構築費用がかなり大きいのではないのでしょうか？

(事務局)

超大容量ではなく、いわゆるブロードバンドの範囲で実現可能かと思われます。

(委員)

処理速度について言えば、グリッドコンピューティング等の技術を利用してコストを抑える方法もあります。

問題はシステム構築よりも、「中核病院が地域と密接に連携してくれるか」だと思います。

(会長)

加古川市の例にあるように、行政と医師会の関係が重要だと思います。下野市内には複数の医師会が存在しており、十分な調整が必要になると思われます。

(委員)

仕組みを検討する際には、患者のメリットを特に重要視することが必要だと思います。したがって、費用対効果という視点での検討が重要になってくると思います。

(会長)

先にシステムありきではなく、市民のニーズを中心に情報化を考えてきたいと思います。

(会長)

今回は医療関連の事例でしたが、次回も事例の紹介はあるのでしょうか？

(事務局)

事例を参考にして検討するのは有効だと考えています。委員の皆様が希望する分野があれば、ご紹介させていただきます。

(委員)

消防、防災関係の事例を紹介いただければと思います。

(委員)

給食のアレルギー問題に関して、事例があればお願いします。

(4) 下野市地情報化計画の基本的方向性について

事務局説明

資料5「下野市地情報化計画の基本的方向性」について説明がありました。

質疑応答・議論

(会長)

今後の検討の進め方はどのようになりますか？

(事務局)

今回は「ビジョン」、「骨子」の案を提示いたしますので、それについて議論していただきたいと思います。その後、詳細な内容について検討を開始します。

委員一人から基本的方向性についての提案資料を頂いておりますので、説明いただきたいと思います。

(委員)

資料提出委員から提案資料(別添)をもとに説明がありました。

(会長)

資料5は提案委員の意見も反映されているように思います。

(委員)

今後検討を進めていく上で、パソコンを持っていない人、使えない人や高齢者の方の意見も重要視して欲しいと思います。

(会長)

市民はもちろん、商工業、農業分野に関する地域情報化計画も重要だと考えます。行政と商工会、農業関係団体で協力し合って進めていただきたいと思います。

また、次回、基本的方向性の2次案を提示されるときには、具体的なシステムもイメージしたうえで検討した方が良いと思います。

(委員)

システムを運用する際、サーバーやシステムの管理者を行政に置くのが一般的だと思いますが、更新作業の負荷が大きく、専門的な知識が必要となることも多いと思いますので、民間業者に委託するという方法も選択肢としてあると思います。

(会長)

今後も委員の皆様から積極的な提案を頂きたいと思います。

(5) 市民アンケートの実施について

事務局説明

資料6「下野市地域情報化計画策定に係るアンケート調査表」の説明がありました。

質疑応答・議論

(委員)

アンケートの結果はどのように分析されるのでしょうか？

(事務局)

年代、職業、居住地域、インターネットの利用状況などによって意見の差があるのか、どこにニーズがあるのかなどを集計・分析します。

(委員)

今回のアンケートは18歳以上の方を対照としていますが、18歳未満の方からもいろいろな意見が得られるのではないのでしょうか？

(事務局)

Webアンケートはまだ調整が可能ですので、広く意見を頂けるよう年齢制限の下限を設けないように変更いたします。また、どの年齢層かは把握できるようにします。

(委員)

防災・防犯サービスの具体例として、火災発生状況を知らせるようなサービスも有効ではないのでしょうか？

(事務局)

Webアンケートにそのような選択肢を追加いたします。

石橋消防組合で火災発生状況の情報を発信いただき、市のホームページから消防のホームページへリンクする様な方法が有効かもしれません。

4 その他

事務局説明

(事務局)

第3回情報化推進委員会は10月上旬に実施予定です。

次回は市民アンケートの結果を報告するとともに、その結果を踏まえた基本的な方向性(二次案)と地域情報化ビジョン等について議論いただく予定です。

以下のとおりその他の意見がありました。

(委員)

雷雨等の気象関連情報を市民へ発信する際、「落雷時の対応方法(ブレーカーが落ちた際の対応など)」などの情報も発信すると市民にとっては便利かもしれません。

(委員)

犬の散歩中に、犬が散布された薬剤を吸ってしまうケースがあります。散布実施日や散布

延期などの情報が確実に伝わるような方法の検討が必要だと思います。

(委員)

市の広報に「詳しくはホームページをご覧ください」と書かれている場合がありますが、ホームページ内のどこを見ればよいか分からず、その情報にたどり着けない場合があります。このあたりは改善が必要かと思います。

ホームページ内には議事録など多くの情報が掲載されており、もっと市民へPRした方が良くと思います。

(委員)

ホームページの改善も必要ですが、ホームページを見られない人にとっては何の情報も得られないという状況になってしまいます。そもそもインターネットをしない(利用の必要性を感じない)市民も少なからずいると思いますから、利用のメリットや利用方法を習う窓口を広げるようなインターネット講座等の施策は重要だと思います。

(委員)

メールによる情報発信も効果的ですが、防災・防犯では行政防災無線によりスピーカーでの放送も有効だと思います。

以上

情報化推進の基本的方向性についての提案

市内通信網や庁内ネットワーク端末設備等ハード面での環境整備は進行中であり、既にこの分野を特に議論する段階ではなく、当委員会では、このような環境上で運用する下野市の情報化を、ソフト面における仕組みについて進めることに絞られそうに思います。

当然ながら新たに、「情報化システム」の構築が必要です。システムの詳細設計には専門技術の知識が必要であるが、我々が行おうとしている（又は、できる）ところは少なくとも計画の概要ぐらいまでは、市民が情報化で「何をどうしたいか」を明らかにしておく事が大切ではないでしょうか。又、ここに多くの時間をかけてもおかしくないほど重要な部分でもあると思われれます。

基本的方向性として（案）

1 市民の日常生活密着型が望ましい

1) 情報化システムは、全市民の利用を対象とし、一般化しているパソコン・携帯電話を使って、また家庭のテレビからも、インターネット標準の技術を用いて易しく使える構造のシステムが望ましく、いつでもどこでも市民の活動や利益と安全に繋がる“道具”でもありたい。

2) 情報化の対象としては広範囲にわたるべき（社会における情報）である。

例えば、

不動産、都市インフラ（道路、上下水道、電気、ガス等）、建物・施設、人口、農産物、土地、災害（防災）、防犯、交通、現在位置 等。

さらに、これらがただのコミュニケーションだけに留まることなく、現況の速やかな分析・対策ができ、また今後の“まちづくり”等の計画支援になり得るようなシステムが望ましい。

2 望まれる情報化のメリットとしては以下のとおりと思われれます。

1) 行政業務の効率化・高度化

重複投資の軽減と業務の効率化 = 高度化
多様なニーズに応じた総合的な行政サービスの実現
政策マネジメントの向上
近隣市町村ならびに都道府県との情報交換（広域利用）

2) 地域住民サービスの向上

情報化の対象となる社会における情報については、行政側と市民・地域コミュニティとの双方向の情報伝達・情報の活用が可能であること。
行政評価の住民説明における活用
行政手続きのオンライン化

以上